

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,422,749	6,119,946	1,666,533	2,085,454	6,933,847
経常利益又は経常損失（△） （千円）	66,942	△32,205	△42,286	14,108	△46,758
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	48,052	△9,889	△13,206	17,164	△65,049
資本金（千円）	—	—	1,757,500	—	1,757,500
発行済株式総数（千株）	—	—	8,625	—	8,625
純資産額（千円）	—	—	8,380,024	8,183,239	8,239,269
総資産額（千円）	—	—	11,386,692	12,221,578	10,345,109
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,042.76	1,018.40	1,025.31
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	5.86	△1.23	△1.64	2.14	△7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.0	—	—	—	7.5
自己資本比率（％）	—	—	73.6	67.0	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	233,874	363,055	—	—	613,511
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△539,241	△54,337	—	—	△675,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△138,323	247,547	—	—	△282,576
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,778,925	2,433,762	1,877,496
従業員数（人）	—	—	194	349	186

（注）1. 第64期まで連結財務諸表を作成していないため、第64期第3四半期連結累計（会計）期間及び第64期連結会計年度に代えて、第64期第3四半期累計（会計）期間及び第64期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第3四半期連結会計期間及び第64期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期会計期間及び第64期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	349
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	190
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
ファインケミカル事業（千円）	488,136
難燃剤事業（千円）	666,883
ヘルスサポート事業（千円）	228,825
合計（千円）	1,383,844

- (注) 1. 記載金額は販売価格で表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
ファインケミカル事業（千円）	343,511
難燃剤事業（千円）	72,971
ヘルスサポート事業（千円）	137,426
合計（千円）	553,909

- (注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
ファインケミカル事業 (千円)	1,041,118
難燃剤事業 (千円)	677,988
ヘルスサポート事業 (千円)	366,347
合計 (千円)	2,085,454

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	308,275	14.8
第一工業製薬株式会社	219,655	10.5

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米欧経済の回復が遅れているものの、新興国経済の成長に牽引され、景況感は回復傾向にあります。設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まる等、企業を取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

化学業界におきましても、昨年夏以降は国内外の財政出動に伴う景気刺激策の効果により、需要は一定の回復傾向にありましたが、原油価格の再上昇、為替相場では円の独歩高が続き、生産の本格的な回復までに至っておらず、厳しい生産・販売環境が続き、収益状況は低調に推移しております。

このような経済環境にあつて当社グループは、顧客ニーズに基づいた新しいマーケットの開拓及び新技術、新製品の開発に注力し、また、徹底したコスト削減を図ってまいりましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は2,085百万円、利益面におきましては、営業利益は308千円、経常利益は14百万円、四半期純利益は17百万円となりました。

事業の種類別セグメントについて、当第3四半期連結会計期間における業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、依然として回復基調には至っておらず、厳しい状況下ではあります。一部の分野においては回復の兆しが見え始めたところであり、

電子材料については、半導体、電子・精密機器等のハイテク分野に使用される材料は、各ユーザーでの在庫調整等から全体的な調整が進み、需要は回復しつつあります。

医薬関連については、この度の不況に大きく左右されることなく、順調に推移しました。

その結果、売上高は1,041百万円となりました。

② 難燃剤事業

大幅な需要減退から一部、家電・IT産業の需要回復の兆しに連動して樹脂業界においても在庫調整、生産調整が進んだことにより、主力製品であるプラスチック用難燃剤の需要も回復傾向にあります。

その結果、売上高は677百万円となりました。

③ ヘルスサポート事業

既存の試薬用途の需要については堅調に推移したものの、医薬用途の需要は横ばいに推移しました。

その結果、売上高は366百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,221百万円となりました。そのうち流動資産は7,571百万円、固定資産は4,649百万円となりました。負債につきましては4,038百万円となりました。そのうち流動負債は2,915百万円、固定負債は1,122百万円となりました。純資産につきましては8,183百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。また、1株当たり純資産額は1,018円40銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出となりました。

これは主として、売上債権やたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出となりました。

これは主として、医薬品倉庫等有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の収入となりました。

これは主として、新たに短期借入を行ったことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期末より94百万円減少し、2,433百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は73百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 589,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,010,900	80,109	—
単元未満株式	普通株式 24,600	—	1単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,109	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	589,500	—	589,500	6.83
計	—	589,500	—	589,500	6.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	405	440	440	440	470	484	430	445	435
最低（円）	335	390	400	415	421	480	384	381	380

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）並びに前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	691,276
受取手形及び売掛金	※3 2,665,893
有価証券	1,280,902
金銭の信託	600,000
商品及び製品	1,165,865
仕掛品	429,174
原材料及び貯蔵品	507,459
繰延税金資産	90,570
その他	142,917
貸倒引当金	△2,393
流動資産合計	7,571,667
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 1,186,351
機械装置及び運搬具（純額）	821,717
土地	※1 1,156,952
建設仮勘定	84,779
その他（純額）	92,999
有形固定資産合計	※2 3,342,800
無形固定資産	6,010
投資その他の資産	
投資有価証券	851,309
関係会社長期貸付金	116,300
繰延税金資産	122,353
その他	211,737
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	1,301,100
固定資産合計	4,649,911
資産合計	12,221,578

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,242,122
短期借入金	※1 1,179,211
未払法人税等	13,847
賞与引当金	49,082
その他	431,183
流動負債合計	2,915,448
固定負債	
長期借入金	※1 577,292
退職給付引当金	218,928
役員退職慰労引当金	55,329
負ののれん	172,304
その他	99,036
固定負債合計	1,122,890
負債合計	4,038,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,754,300
自己株式	△243,238
株主資本合計	8,216,411
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,524
為替換算調整勘定	△30,648
評価・換算差額等合計	△33,172
純資産合計	8,183,239
負債純資産合計	12,221,578

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	324,924
受取手形及び売掛金	2,340,704
有価証券	1,152,571
金銭の信託	400,000
商品及び製品	916,317
仕掛品	335,198
原材料及び貯蔵品	526,950
繰延税金資産	90,659
その他	144,653
貸倒引当金	△2,209
流動資産合計	6,229,771
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	922,040
機械装置及び運搬具（純額）	823,256
土地	1,030,863
建設仮勘定	80,149
その他（純額）	97,135
有形固定資産	※1 2,953,444
無形固定資産	5,258
投資その他の資産	
投資有価証券	788,675
関係会社長期貸付金	114,000
繰延税金資産	104,375
その他	149,583
投資その他の資産合計	1,156,635
固定資産合計	4,115,337
資産合計	10,345,109

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	743,686
短期借入金	170,400
未払法人税等	7,896
賞与引当金	84,215
その他	486,711
流動負債合計	1,492,909
固定負債	
長期借入金	209,500
退職給付引当金	215,192
役員退職慰労引当金	64,429
その他	123,809
固定負債合計	612,930
負債合計	2,105,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,806,337
自己株式	△243,061
株主資本合計	8,268,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△29,356
評価・換算差額等合計	△29,356
純資産合計	8,239,269
負債純資産合計	10,345,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,422,749
売上原価	4,376,359
売上総利益	1,046,389
販売費及び一般管理費	※1 1,063,203
営業損失(△)	△16,813
営業外収益	
受取利息	7,412
受取配当金	19,126
受取ロイヤリティー	30,930
その他	33,588
営業外収益合計	91,058
営業外費用	
支払利息	3,366
その他	3,935
営業外費用合計	7,301
経常利益	66,942
特別利益	
前期損益修正益	※2 6,244
賞与引当金戻入額	9,207
投資有価証券売却益	1,430
違約金収入	※3 40,200
特別利益合計	57,082
特別損失	
損害賠償金	5,299
固定資産処分損	9,992
投資有価証券評価損	18,617
特別損失合計	33,909
税引前四半期純利益	90,115
法人税、住民税及び事業税	18,416
法人税等調整額	23,646
法人税等合計	42,062
四半期純利益	48,052

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		6,119,946
売上原価		5,080,901
売上総利益		1,039,045
販売費及び一般管理費	※1	1,148,369
営業損失(△)		△109,323
営業外収益		
受取利息		5,195
受取配当金		14,489
有価証券売却益		1,088
負ののれん償却額		30,406
受取ロイヤリティー		30,094
助成金収入		15,203
その他		18,908
営業外収益合計		115,385
営業外費用		
支払利息		22,428
為替差損		10,592
その他		5,247
営業外費用合計		38,268
経常損失(△)		△32,205
特別利益		
前期損益修正益	※2	12,636
固定資産売却益		21
投資有価証券売却益		5,499
その他		1,022
特別利益合計		19,179
特別損失		
固定資産処分損		5,268
固定資産売却損		1,402
投資有価証券評価損		3,018
ゴルフ会員権評価損		648
その他		600
特別損失合計		10,937
税金等調整前四半期純損失(△)		△23,964
法人税、住民税及び事業税		8,967
法人税等調整額		△23,042
法人税等合計		△14,074
四半期純損失(△)		△9,889

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,666,533
売上原価	1,365,674
売上総利益	300,858
販売費及び一般管理費	※1 367,696
営業損失(△)	△66,837
営業外収益	
受取利息	2,400
受取配当金	6,602
受取ロイヤリティー	8,843
その他	7,985
営業外収益合計	25,832
営業外費用	
支払利息	1,124
その他	156
営業外費用合計	1,280
経常損失(△)	△42,286
特別利益	
前期損益修正益	※2 6,244
賞与引当金戻入額	49
投資有価証券売却益	580
違約金収入	※3 40,200
特別利益合計	47,073
特別損失	
固定資産処分損	6,103
投資有価証券評価損	8,501
特別損失合計	14,604
税引前四半期純損失(△)	△9,818
法人税、住民税及び事業税	△26,646
法人税等調整額	30,035
法人税等合計	3,388
四半期純損失(△)	△13,206

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,085,454
売上原価	1,704,920
売上総利益	380,533
販売費及び一般管理費	※1 380,224
営業利益	308
営業外収益	
受取利息	1,483
受取配当金	6,851
有価証券売却益	516
負ののれん償却額	11,474
受取ロイヤリティー	8,843
その他	6,826
営業外収益合計	35,996
営業外費用	
支払利息	9,070
為替差損	10,519
その他	2,606
営業外費用合計	22,196
経常利益	14,108
特別利益	
固定資産売却益	21
投資有価証券売却益	560
特別利益合計	581
特別損失	
固定資産処分損	3,296
固定資産売却損	1,402
投資有価証券評価損	3,018
特別損失合計	7,717
税金等調整前四半期純利益	6,973
法人税、住民税及び事業税	1,943
法人税等調整額	△12,134
法人税等合計	△10,190
四半期純利益	17,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	90,115
減価償却費	430,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,592
受取利息及び受取配当金	△26,539
支払利息	3,366
為替差損益 (△は益)	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,617
固定資産処分損益 (△は益)	9,992
損害賠償損失	5,299
違約金収入	△40,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503,606
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,275
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,191
小計	215,582
利息及び配当金の受取額	26,396
利息の支払額	△3,590
損害賠償金の支払額	△5,299
違約金の受取額	40,200
法人税等の支払額	△39,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△375,982
有形固定資産の売却による収入	209
投資有価証券の取得による支出	△68,121
投資有価証券の売却による収入	24,653
貸付けによる支出	△120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,900
自己株式の取得による支出	△155,477
配当金の支払額	△106,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,323

(単位：千円)

前第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△443,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,778,925

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,964
減価償却費	371,627
負ののれん償却額	△30,406
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,736
受取利息及び受取配当金	△19,684
支払利息	22,428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,499
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,712
その他	△55,119
小計	385,552
利息及び配当金の受取額	19,677
利息の支払額	△22,437
法人税等の支払額	△19,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△126,335
定期預金の払戻による収入	114,828
有形固定資産の取得による支出	△285,823
投資有価証券の取得による支出	△26,044
投資有価証券の売却による収入	38,719
子会社株式の取得による収入	225,440
長期貸付金の回収による収入	3,100
その他	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,618
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△157,716
自己株式の取得による支出	△176
配当金の支払額	△40,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,433,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関係会社として、非連結子会社1社（エムシーサービス株式会社）、持分法非適用関連会社1社（ヨード・ファインケム株式会社）がありますが、各々損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたり、上記の会社について四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

※1 担保資産

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	77,506千円
土地	126,089千円
計	<u>203,595千円</u>

(2) 担保資産に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	14,400千円
長期借入金	49,100千円
計	<u>63,500千円</u>

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,622,149千円
であります。

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につ
いては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関
の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の
満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含ま
れております。

受取手形 9,324千円

前事業年度末
(平成21年3月31日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,746,593千円
であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 240,051千円
	賞与引当金繰入額 25,614
	退職給付費用 16,603
※2	前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	過年度ロイヤリティー収入 6,244千円
※3	違約金収入は不動産売買契約の解約によるものであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与 340,929千円
	賞与引当金繰入額 20,433
	退職給付費用 14,024
※2	前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	過年度固定資産税還付金 8,233千円
	過年度ロイヤリティー収入 4,403

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 81,315千円
	賞与引当金繰入額 25,614
	退職給付費用 5,534
※2	前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	過年度ロイヤリティー収入 6,244千円
※3	違約金収入は不動産売買契約の解約によるものであります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与 138,181千円
	賞与引当金繰入額 20,433
	退職給付費用 4,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	326,431
金銭の信託	300,000
有価証券勘定に計上しているMMF等	602,493
有価証券勘定に計上している譲渡性預金	550,000
現金及び現金同等物	<u>1,778,925</u>

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	691,276
金銭の信託	600,000
有価証券勘定に計上しているMMF等	330,902
有価証券勘定に計上している譲渡性預金	950,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△137,066
現金同等物に含めないその他預金	△1,350
現金及び現金同等物	<u>2,433,762</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,625千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 589千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,118	677,988	366,347	2,085,454	—	2,085,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,041,118	677,988	366,347	2,085,454	(—)	2,085,454
営業利益	55,791	85,331	53,969	195,092	(194,784)	308

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,251,295	1,820,751	1,047,900	6,119,946	—	6,119,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,251,295	1,820,751	1,047,900	6,119,946	(—)	6,119,946
営業利益又は営業損失(△)	214,635	136,111	135,529	486,276	(595,599)	△109,323

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	294,225	294,225
II 連結売上高（千円）		2,085,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.1	14.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	953,315	953,315
II 連結売上高（千円）		6,119,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、取引の契約額等に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,018.40円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025.31円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	48,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,052
期中平均株式数(株)	8,195,002

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△9,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△9,889
期中平均株式数(株)	8,035,503

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△13,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△13,206
期中平均株式数(株)	8,039,087

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	17,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,164
期中平均株式数(株)	8,035,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社グループでは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、当該リース取引残高について、著しい変動は認められず、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,088千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

マナック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

マナック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。